

子ども・子育て支援事業計画 実績報告(令和7年度)

※地域子ども・子育て支援事業進捗状況調査票を基に作成しています。

1. 子ども・子育て支援事業計画に定めるサービス

(1) 子どものための教育・保育給付

保護者の申請により市が子どもの保育の必要性に応じて支給認定し、幼児期の学校教育や保育を給付する仕組みです。

対象事業		市で該当する事業
教育標準時間認定	1号認定	幼稚園、認定こども園
保育認定	2号認定	
	3号認定	保育所、認定こども園、地域型保育

[保育の必要性に応じた支給認定]

1号認定：満3歳以上の幼児期の学校教育のみの就学前子ども（保育の必要性なし）

2号認定：満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする）

3号認定：満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする）

(2) 地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法に基づき、市が地域の子ども・子育て家庭の実情に応じて実施する事業です。

対象事業		市で該当する事業
延長保育事業		延長保育事業
放課後児童健全育成事業		放課後児童クラブ
子育て短期支援事業		ショートステイ、トワイライトステイ
地域子育て支援拠点事業		子育て支援センター、なかよし広場等
一時預かり事業	幼稚園型	幼稚園で実施している預かり保育
	その他	一時預かり、休日保育、ファミサポ(未就学児)
病児保育事業		病児対応型、病後児対応型
子育て援助活動支援事業		ファミリーサポートセンター(小学生)
利用者支援事業		利用者支援事業
妊婦に対する健康診査		妊婦健康診査
乳児家庭全戸訪問事業		乳幼児家庭全戸訪問事業
子育て世帯訪問支援事業		子育て世帯訪問支援事業
親子関係形成支援事業		親子関係形成支援事業
妊婦等包括相談支援事業		妊婦等包括相談支援事業
乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)		乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)
産後ケア事業		産後ケア事業
実費徴収に係る補足給付を行う事業		実費徴収(副食材料費)に係る補足給付

2. 子どものための教育・保育給付の確保内容

(1) 各年度における教育・保育の量の見込みと確保方策

ニーズ調査及び人口推計等を元に、年度ごとの教育・保育の量の見込みを推計し、必要となる定員の確保方策を定めています。

単位:人

	年齢		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	
	認定		3号認定		2号認定	1号認定
令和7年度	推計児童数		502	1,038	1,761	
	量の見込み	必要利用定員総数(A)	82	617	959	525
		(保育利用率)	16.3%	59.4%	54.5%	
	確保方策	特定教育・保育施設	156	524	1,060	435
		特定教育・保育施設以外の幼稚園				340
		特定地域型保育事業	32	96		
	確保方策合計(B)		188	620	1,060	775
	差 (B-A)		106	3	101	250
令和8年度	推計児童数		514	1,022	1,774	
	量の見込み	必要利用定員総数(A)	84	634	997	512
		(保育利用率)	16.3%	62.0%	56.2%	
	確保方策	特定教育・保育施設	156	524	1,060	225
		特定教育・保育施設以外の幼稚園				340
		特定地域型保育事業	32	115		
	確保方策合計(B)		188	639	1,060	565
	差 (B-A)		104	5	63	53
令和9年度	推計児童数		499	1,056	1,662	
	量の見込み	必要利用定員総数(A)	82	658	964	464
		(保育利用率)	16.4%	62.3%	58.0%	
	確保方策	特定教育・保育施設	156	524	1,060	225
		特定教育・保育施設以外の幼稚園				340
		特定地域型保育事業	32	134		
	確保方策合計(B)		188	658	1,060	565
	差 (B-A)		106	0	96	101
令和10年度	推計児童数		506	1,052	1,658	
	量の見込み	必要利用定員総数(A)	83	658	992	448
		(保育利用率)	16.4%	62.5%	59.8%	
	確保方策	特定教育・保育施設	156	524	1,060	225
		特定教育・保育施設以外の幼稚園				340
		特定地域型保育事業	32	134		
	確保方策合計(B)		188	658	1,060	565
	差 (B-A)		105	0	68	117
令和11年度	推計児童数		490	1,020	1,616	
	量の見込み	必要利用定員総数(A)	80	638	998	423
		(保育利用率)	16.3%	62.5%	61.8%	
	確保方策	特定教育・保育施設	156	524	1,060	225
		特定教育・保育施設以外の幼稚園				340
		特定地域型保育事業	32	134		
	確保方策合計(B)		188	658	1,060	565
	差 (B-A)		108	20	62	142

(2) 令和7年度当初における教育・保育量の計画及び実績値

単位:人

単位:人

年齢		0歳児	1・2歳児	3～5歳児		
認定区分		3号認定		2号認定	1号認定	
児童数		計画	502	1,038	1,761	
		実績	475	1,045	1,738	
量の見込み(A)※		計画	82	617	959	525
		実績	99	636	1,022	390
確保方策	特定教育・保育施設	計画	156	524	1,060	435
		実績	157	524	1,065	405
	特定教育・保育施設 以外の幼稚園	計画				340
		実績				340
	特定地域型保育事業	計画	32	96		
		実績	32	96		
確保方策合計(B)		計画	188	620	1,060	775
		実績	189	620	1,065	745
差(B－A)		計画	106	3	101	250
		実績	90	▲ 16	43	355

※1号認定の実績値は5月1日現在の在籍児童数

(3) 保育量の確保方策

保育ニーズに対応する定員を確保するため、令和8年4月に開園の小規模保育事業所に対して施設整備に係る整備費の助成等を行い、保育定員の拡充を図ることができた。

【事業者名】
特定非営利活動法人キッズルームけやき（定員19名の施設を昭和地区に開設）

(4) 入所待ち児童数及び待機児童数の推移

年度	R4	R5	R6	R7	R8
保育所入所待ち児童数(4月1日)	49	28	26	48	30
国基準の待機児童数(4月1日)	23	2	0	0	0

3. 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

(1) 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定子ども園、保育所等において保育を実施する事業です。

単位：人(年間の実利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	1,022	1,025	996	996	968
確保方策(B)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
差(B-A)	8	5	34	34	62
実績	1,002				

【令和7年度実施状況】

平日における延長保育：公立保育所4箇所、私立保育園11箇所、
私立認定子ども園2箇所、その他地域型保育6箇所を実施
土曜日における延長保育：公立保育所2箇所、私立保育園11箇所、
私立認定子ども園2箇所、その他地域型保育7箇所を実施

(2) 放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

単位：人(月当たりの実利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	1,110	1,121	1,160	1,134	1,112
確保方策(B)	1,168	1,218	1,218	1,218	1,218
差(B-A)	58	97	58	84	106
実績	994				

【令和7年度実施状況】

指定管理：4クラブ
補助団体：18クラブ
年間平均登録児童数：994人

(3) 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））です。

単位：人日（年間延べ利用者数）

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	23	21	21	21	21
確保方策(B)	23	23	23	23	23
差(B-A)	0	2	2	2	2
実績	54				

【令和7年度実施状況】

ショートステイ : 17件
トワイライトステイ : 14件

(4) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

単位：人日（年間延べ利用者数）、か所

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	19,565	19,507	19,736	19,766	19,160
確保方策	利用者数(B)	20,000	20,000	20,000	20,000
	箇所数	11か所	11か所	11か所	11か所
差(B-A)	435	493	264	234	840
実績	利用者数	23,244			
	箇所数	12か所			

【令和7年度実施状況】

子育て支援センター : 8箇所 23,091人日
なかよし広場 : 4箇所 153人日

(5) 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

①一時預かり事業(幼稚園型)

単位：人日(年間延べ利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	10,871	10,953	10,260	10,236	9,978
確保方策(B)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
差(B-A)	129	47	740	764	1,022
実績	8,415				

【令和7年度実施状況】

私立幼稚園 2 箇所 で預かり保育を実施

②一時預かり(その他の一時預かり)

単位：人日(年間延べ利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	3,479	3,489	3,390	3,389	3,295
確保方策(B)	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
差(B-A)	71	61	160	161	255
実績	3,111				

【令和7年度実施状況】

一時預かり：3,015人日
 ※公立保育所 1 箇所、私立保育園 3 箇所、私立認定こども園 2 箇所、
 その他地域型保育 1 箇所 で実施
 休日保育：42人日
 ファミリーサポートセンター（5歳以下の預かり保育）：54人日

(6) 病児保育事業

病児及び病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です。

単位：人日(年間延べ利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	531	522	515	506	499
確保方策(B)	3,478	3,472	3,467	3,461	3,457
差(B-A)	2,947	2,950	2,952	2,955	2,958
実績	925				

【令和7年度実施状況】

病後児保育：37人日
 病児保育：56人日
 病児保育（体調不良児対応型）832人日

(7) 子育て援助活動支援事業（就学後）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業（ファミリー・サポート・センター事業）です。

単位：人日(年間延べ利用者数)

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	256	244	241	227	230
確保方策(B)	300	300	300	300	300
差(B-A)	44	56	59	73	70
実績	354				

【令和7年度実施状況】

ファミリーサポートセンター（就学児を対象とした援助）：354人日

(8) 利用者支援事業

こども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

単位: か所

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)	2	2	2	2	2
確保方策(B)	2	2	2	2	2
差(B-A)	0	0	0	0	0
実績	2				

【令和7年度実施状況】

基本型: 1箇所
こども家庭センター型: 1箇所

(9) 妊婦に対する健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、母子健康手帳発行時に14回分の妊婦健診の受診券を発行し、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

単位: 人、回

計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	対象者数	582	597	579	587	569
	延べ受診回数	5,873	6,018	5,838	5,920	5,740
確保方策		実施体制: 県内医療機関(産婦人科・助産院など)、県外受診の場合は償還払い対応 検査項目: 基本的な妊婦一般健康診査ほか 実施時期: 妊娠8週から39週				
実績	対象者数	520				
	延べ受診回数	5,549				

【令和7年度実施状況】

妊娠届数: 481件
転入妊婦健康診査受診票交付数: 39件

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

単位:人

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	468	479	464	471	456
確保方策	実施体制:保健師・助産師、主任児童委員				
実績	414				

【令和7年度実施状況】

保健師・助産師による訪問:414人

(11) 子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭等を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する事業です。

単位:人

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	32	32	33	33	33
確保方策	32	32	33	33	33
実績	45				

【令和7年度実施状況】

子育て家庭等訪問利用人数:45人

(12) 親子関係形成支援事業

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方や知識を身に付けるため、講義やグループワーク等を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成を支援する事業です。

単位：人

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	20	20	20	20	20
確保方策	20	20	20	20	20
実績	31				

【令和7年度実施状況】

親子関係形成支援事業参加者数：31人

(13) 妊婦等包括相談支援事業

妊婦、配偶者等に対して妊娠期に2回、産前産後に1回面談等を実施し、妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための相談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進する事業です。

単位：回

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,746	1,791	1,737	1,761	1,707
確保方策	1,746	1,791	1,737	1,761	1,707
実績	1,297				

【令和7年度実施状況】

妊娠届出時：520回
妊娠中のアンケート：367回
産婦訪問：410回

(14) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、0歳6か月から満3歳未満の保育所等を利用していないこどもを月一定時間の範囲で、保育所等で預かりを行う事業です。

単位：人日

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		9	10	12	13
確保方策		9	10	12	13
実績					

【令和7年度実施状況】

令和7年度の実施無し

(15) 産後ケア事業

産後1年未満までの母親と乳児に、医療機関等において心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を受けていただくことで、産後における心身の不調、育児への不安等の解消につなげるための事業です。

単位：人

計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	20	20	20	20	20
確保方策	42	42	42	42	42
実績	71				

【令和7年度実施状況】

申請者数：71人
利用日数：131日

(16) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

低所得で生計が困難である保護者のこどもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園で食事の提供を受けた場合において、当該保護者が支払うべき副食材料費に対して、全部又はその一部を補助します。

【令和7年度実施状況】

低所得世帯及び多子世帯に対する副食費の一部給付：45人